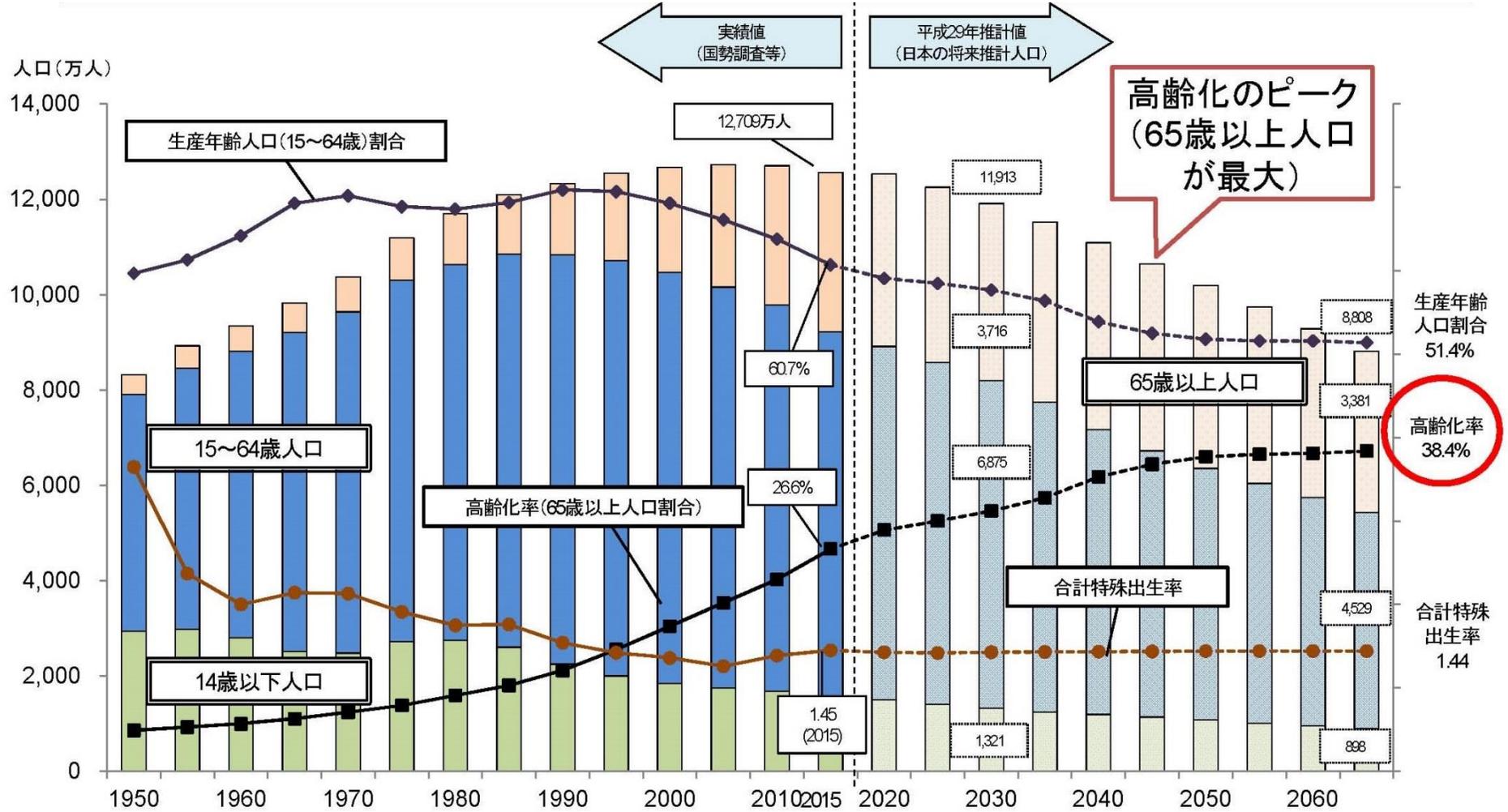


この参考資料は、小平市を取り巻く状況を中心に、今後の素案検討に向けて共有することを目的に事務局が取りまとめたものです。以下の内容を掲載しています。

- ・日本の人口の年次推移……………1
- ・小平市の人口の年次推移……………2
- ・日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移……………3
- ・小平市の出生数及び合計特殊出生率の推移……………4
- ・日本の人口の自然増減の年次推移……………5
- ・小平市の人口動態の推移……………6
- ・日本の人口構造の変化……………7
- ・小平市の人口構造の変化……………8
- ・日本の高齢化の推移……………9
- ・小平市の高齢化の推移……………10
- ・日本の社会保障給付費の見通し……………11
- ・小平市の社会保障関係費の推移……………12
- ・日本の一般会計における歳出・歳入の状況……………13
- ・小平市の個人市民税の推移……………14
- ・近年の自然災害の状況……………15
- ・小平市の将来都市構造図……………16
- ・次期長期総合計画の期間（令和 3～14 年度）における主な都市計画事業等……………17
- ・時代の流れからみる第四次長期総合計画の位置付け……………19

日本の人口の年次推移

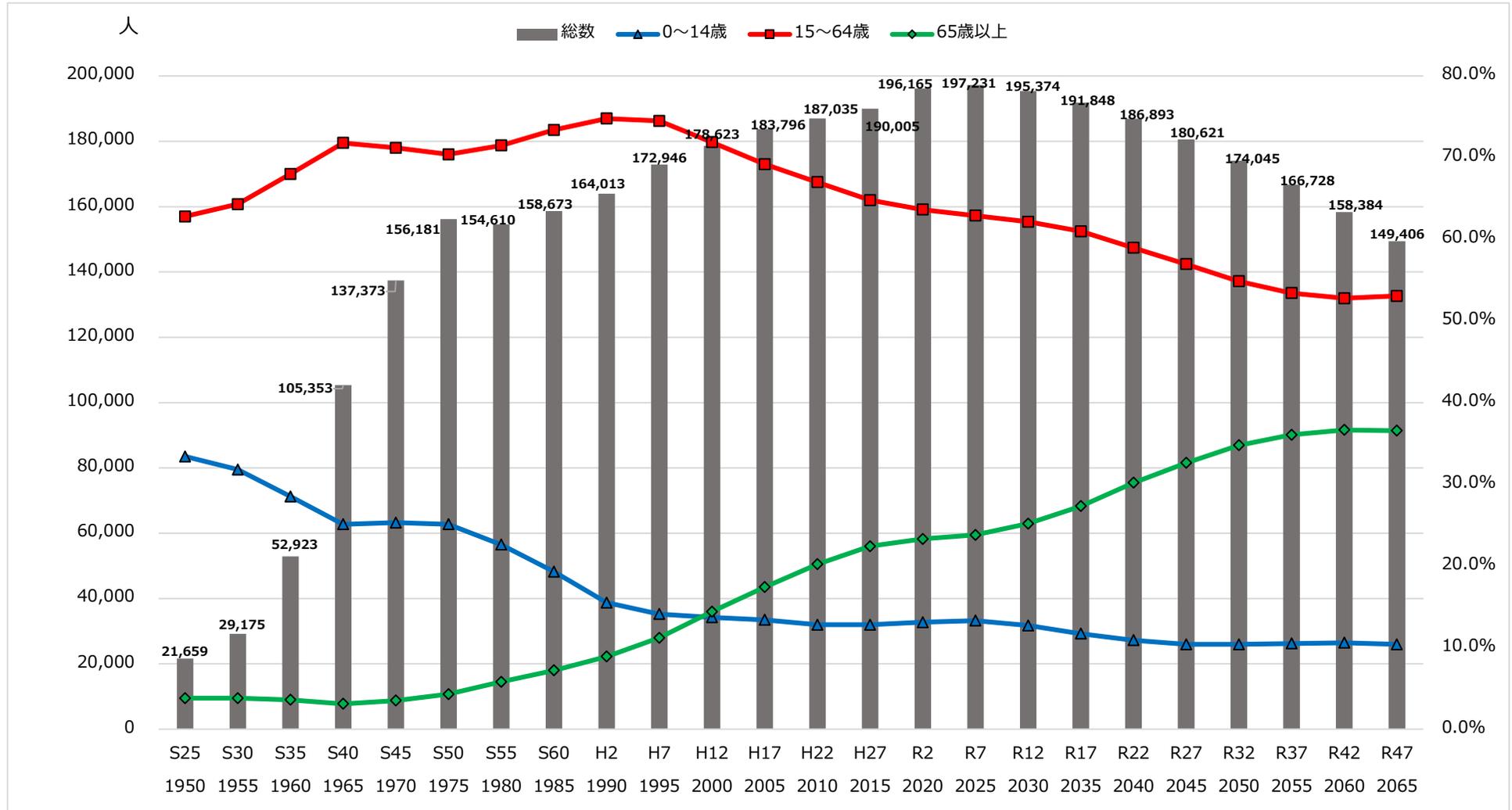
戦後、日本の総人口は増加を続け、昭和42(1967)年には初めて1億人を超えましたが、平成20(2008)年の1億2,808万人をピークに減少に転じました。平成27(2015)年国勢調査の結果を受けた国立社会保障・人口問題研究所の推計(出生中位)によると、令和47(2065)年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されています。



資料：厚生労働省「日本の将来推計人口（平成29年推計）の概要」

小平市の人口の年次推移

小平市の人口は1960年代の工場進出もあり、首都東京のベッドタウンとして、この間、増加傾向にありました。将来的には、令和7(2025)年の19万7千人をピークに減少に転じ、市制施行100周年(2062年)を迎えた後、令和47(2065)年には、14万人台となることが推計されています。また、令和47(2065)年の高齢化率は36%台の水準になると推計されています。



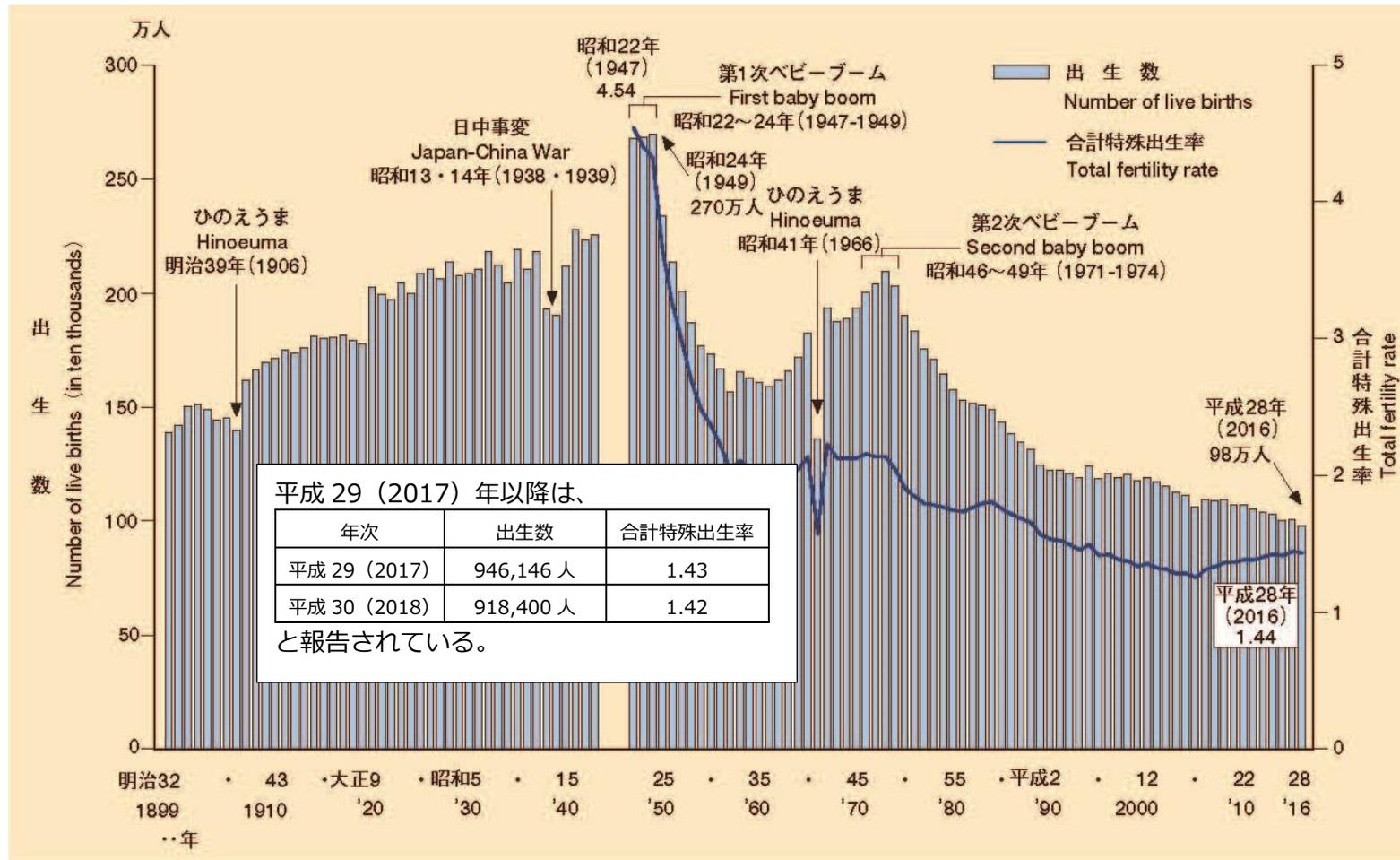
資料：国勢調査、小平市人口推計報告書補足版(令和元年8月)

日本の出生数及び合計特殊出生率の年次推移

出生数は、戦後昭和22(1947)年から昭和24(1949)年の第1次ベビーブーム期と昭和46(1971)年から昭和49(1974)年の第2次ベビーブーム期に200万人を超えたのを除いて、減少傾向にあります。最新の令和元(2019)年の日本人の国内出生数は86万4千人、前年比で5.92%減と急減し、明治32(1899)年の統計開始以来初めて90万人を下回ったと発表されました。

合計特殊出生率の年次推移をみると、第1次ベビーブーム期には4を超えていましたが、昭和20年代後半に急激に低下し昭和31(1956)年には2.22となり、初めて人口置き換え水準*（同年2.24）を下回りました。その後は平成17(2005)年の1.26を底に一度は持ち直したものの、平成27(2015)年の1.45の後は減少が続き、平成30(2018)年は1.42でした。

*人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標。

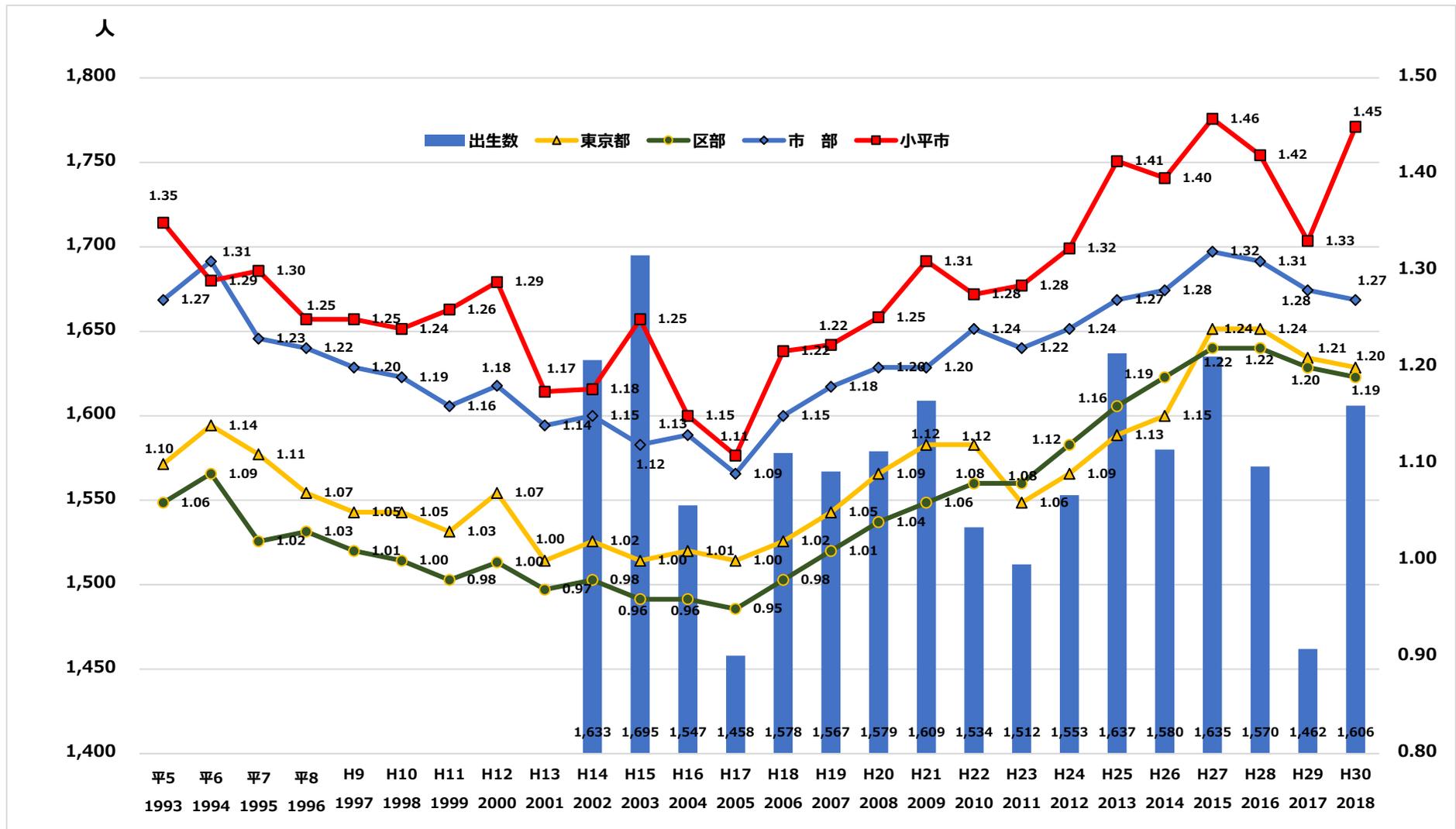


資料：厚生労働省「平成 30 年 我が国の人口動態」

小平市の出生数及び合計特殊出生率の推移

東京都は令和2(2020)年1月16日、「平成30年(2018年)東京都人口動態統計年報(確定数)」を公表しました。

出生数は、平成29(2017)年より1,840人少ない10万7,150人で、3年連続の減少となりました。合計特殊出生率は、全国1.42に対し、東京都は1.20で、前年より0.01ポイント低下し、2年連続低下しました。小平市の出生数は1,606人、合計特殊出生率は1.45で、いずれも前年を上回りました。

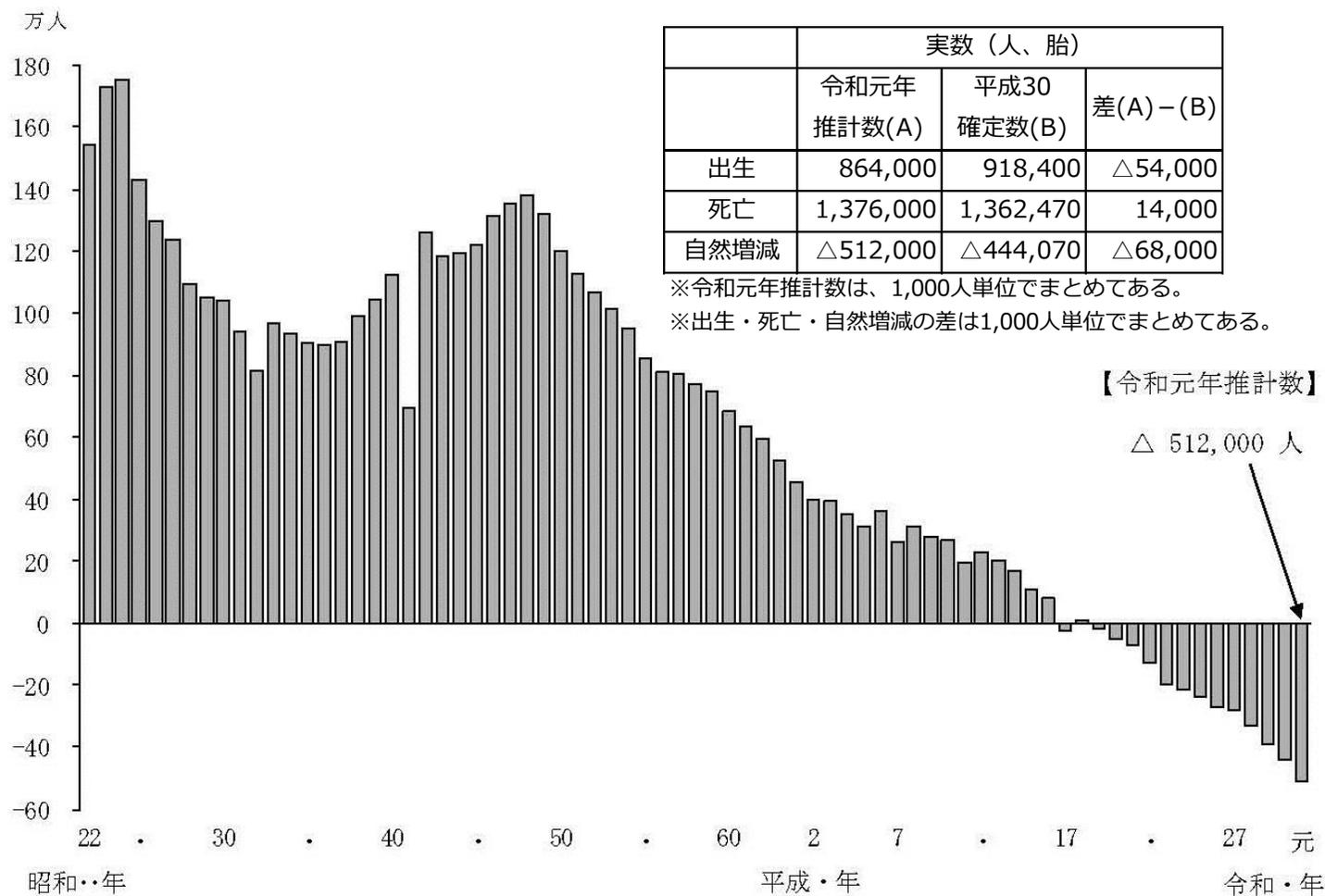


資料：東京都福祉保健局「人口動態統計年報(確定数)平成30年」

日本の人口の自然増減の年次推移

令和元(2019)年12月24日に厚生労働省が発表した令和元(2019)年の人口動態統計によると、令和元(2019)年に国内で生まれた日本人の子ども数(出生数)は明治32(1899)年の統計開始以来、最少だった平成30(2018)年の91万8,400人(確定数)を下回り、86万4千人と過去最少を更新するとともに、初めて90万人を割る見通しとなりました。

死亡者数は、平成30(2018)年の136万2,470人を上回り137万6千人となり、戦後最多となるとともに、高齢化に伴い10年連続で増加する見込みです。死亡者数から出生数を差し引いた人口の自然減は過去最大の51万2千人で、13年連続で人口が減るのが確実となりました。

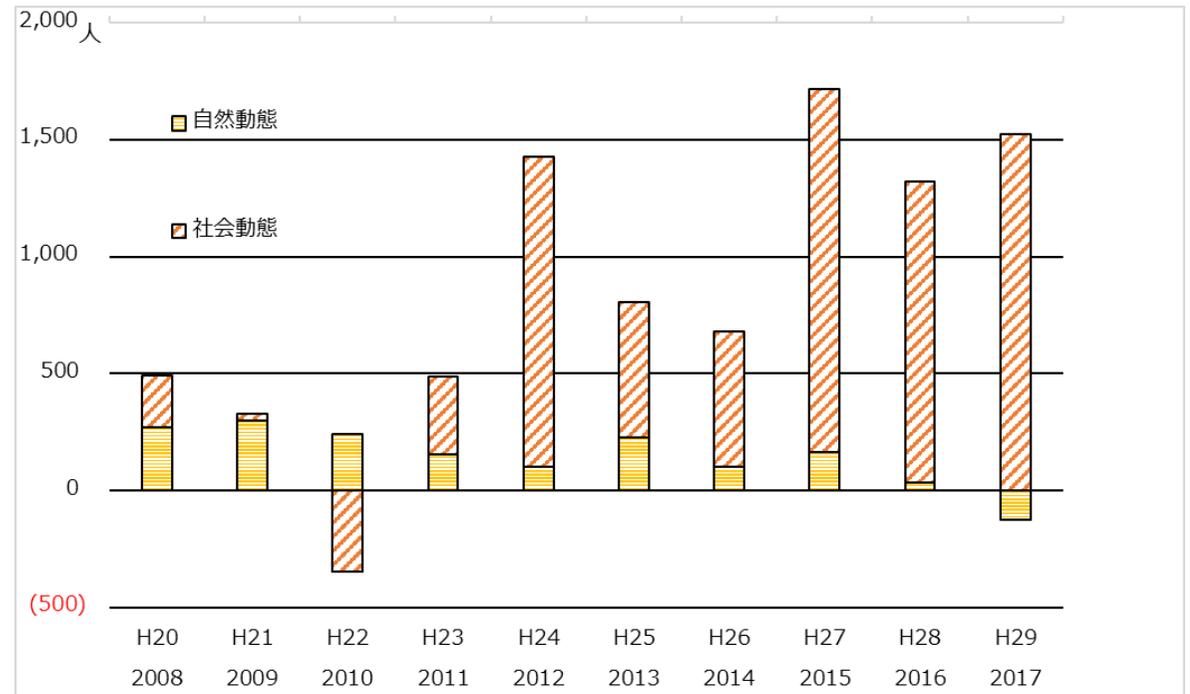


資料：厚生労働省「令和元年(2019)人口動態統計の年間推計」

小平市の人口動態の推移

小平市の人口自然動態（出生－死亡）は、平成 28(2016)年までは出生数が上回っていましたが、平成 29(2017)年には死亡数が上回りました。人口社会動態（転入－転出）は、平成 23(2011)年以降転入が上回る状況が続いています。このため、小平市の人口は現在も微増していますが、すでに人口自然動態は減少局面に入っており、令和 7(2025)年をピークに総人口は減少することが推計されています。

年	出生	死亡	転入	転出	自然動態	社会動態	人口増減
H20 2008	1,528	1,257	11,242	11,020	271	222	493
H21 2009	1,534	1,235	11,136	11,109	299	27	326
H22 2010	1,537	1,294	10,551	10,900	243	-349	-106
H23 2011	1,522	1,369	10,701	10,367	153	334	487
H24 2012	1,563	1,463	12,212	10,887	100	1325	1425
H25 2013	1,641	1,417	11,501	10,919	224	582	806
H26 2014	1,580	1,481	11,616	11,037	99	579	678
H27 2015	1,656	1,493	12,781	11,228	163	1553	1716
H28 2016	1,603	1,571	12,455	11,164	32	1291	1323
H29 2017	1,490	1,614	12,367	10,842	-124	1525	1401



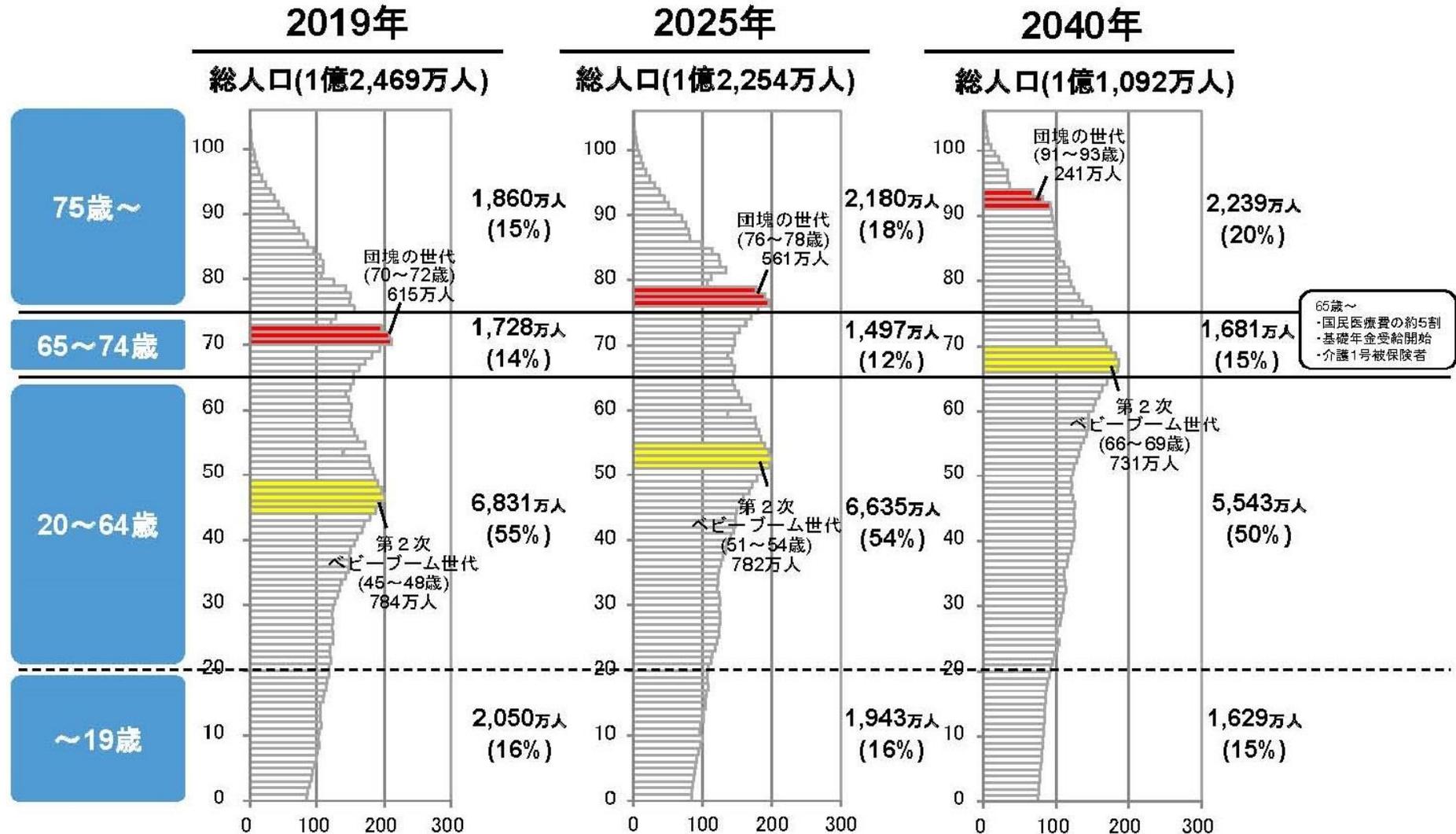
資料：「(仮称) 小平市第四次長期総合計画策定に向けた基礎資料集」

日本の人口構造の変化

令和7(2025)年には、団塊の世代(1947年~1949年生まれ)全員が後期高齢者(75歳~)に移行し、75歳以上人口割合が増加していきます。75歳以上になると、1人当たり国民医療費や介護費は大幅に増加します。

さらに令和22(2040)年には、第2次ベビーブーム世代(1971年~1974年生まれ)全員が65歳以上になります。

他方で、その間、20歳から64歳人口は急速に減少し、令和22(2040)年以降も減少が続くことが見込まれています。

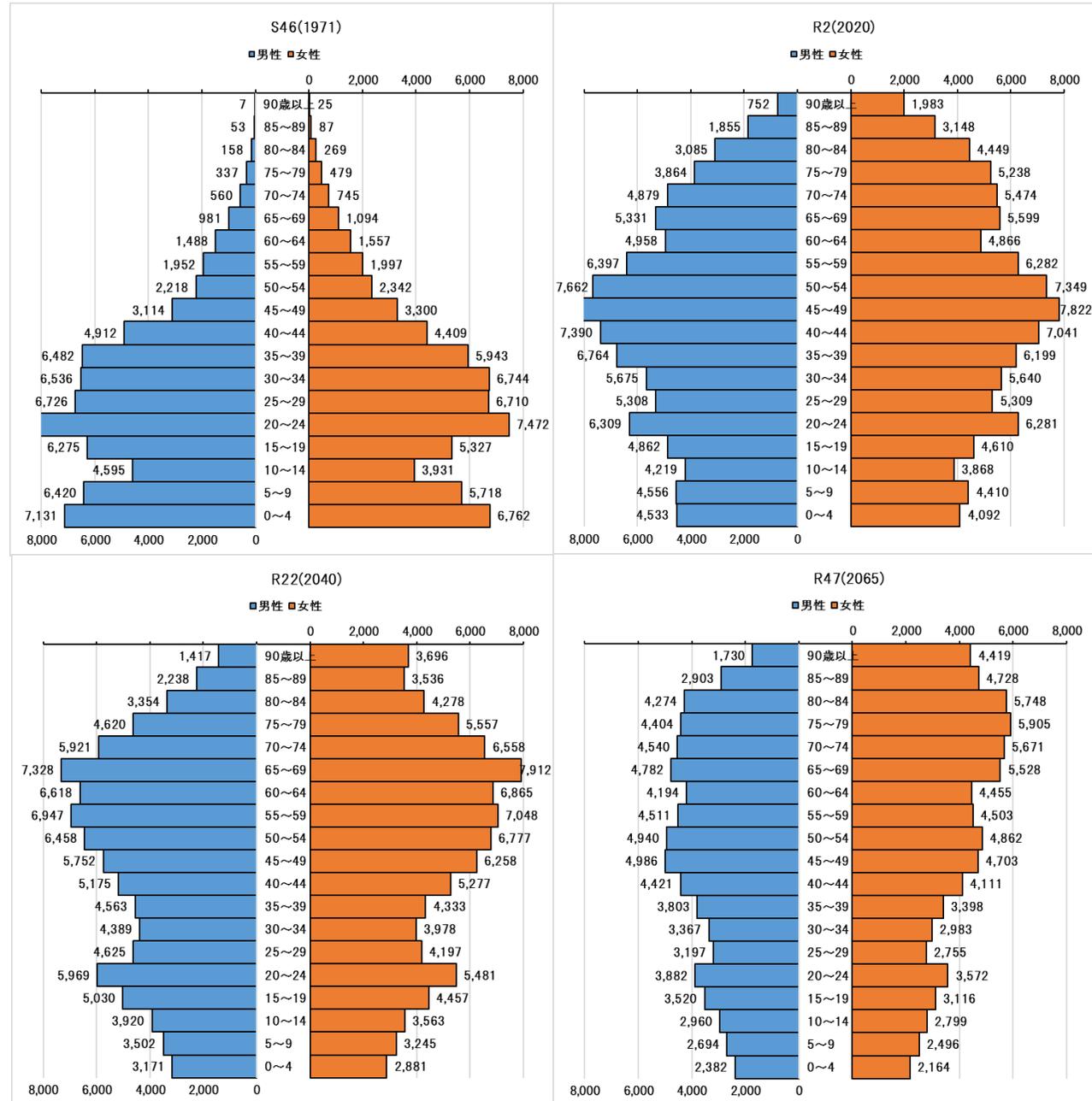


資料：財務省「日本の財政関係資料」(令和元年10月)

小平市の人口構造の変化

第2次ベビーブーム期（昭和46(1971)年～昭和49(1974)年）の昭和46(1971)年では、底辺が広い三角形をしています。第二次ベビーブーム世代が70歳を超える令和22(2040)年には、重心が上方にきています。令和47(2065)年には全体的に細くなっていくことが示されています。

小平市も日本全体の傾向と同じく、かつて経験のしたことのない少子高齢化社会を迎えることとなり、ニーズや社会課題の変化を予測したまちづくりが求められています。

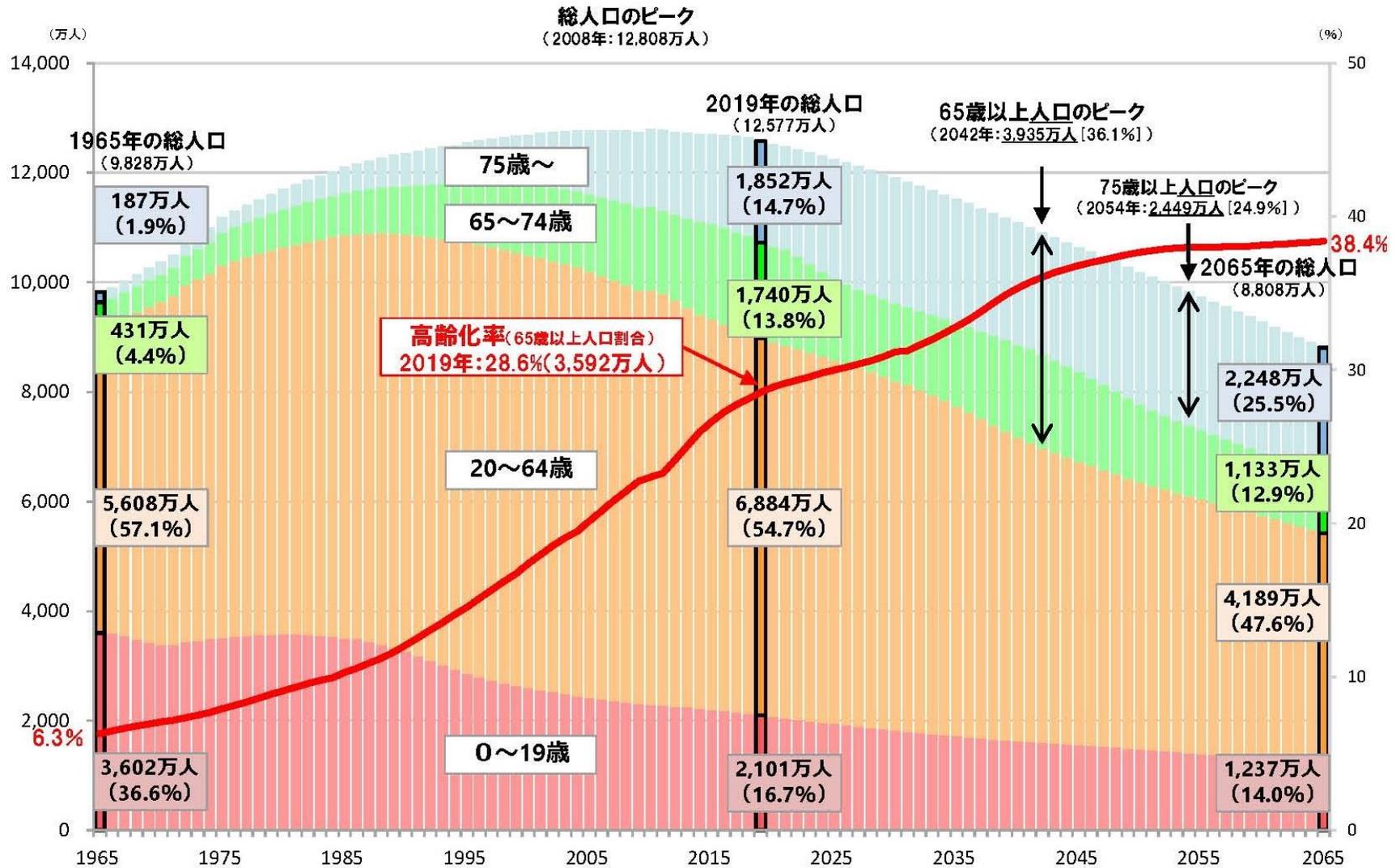


資料：小平市人口推計報告書補足版(令和元年8月)

日本の高齢化の推移

令和元(2019)年の日本の高齢化率は 28.6%ですが、今後も人口減少・少子高齢化が進行し、令和 47(2065)年には 38.4%となることが推計されています。

また、老年人口のうち 75 歳以上の後期高齢者人口の構成割合は、令和元(2019)年では 14.7%ですが、令和 47(2065)年には 25.5%となることが推計されています。

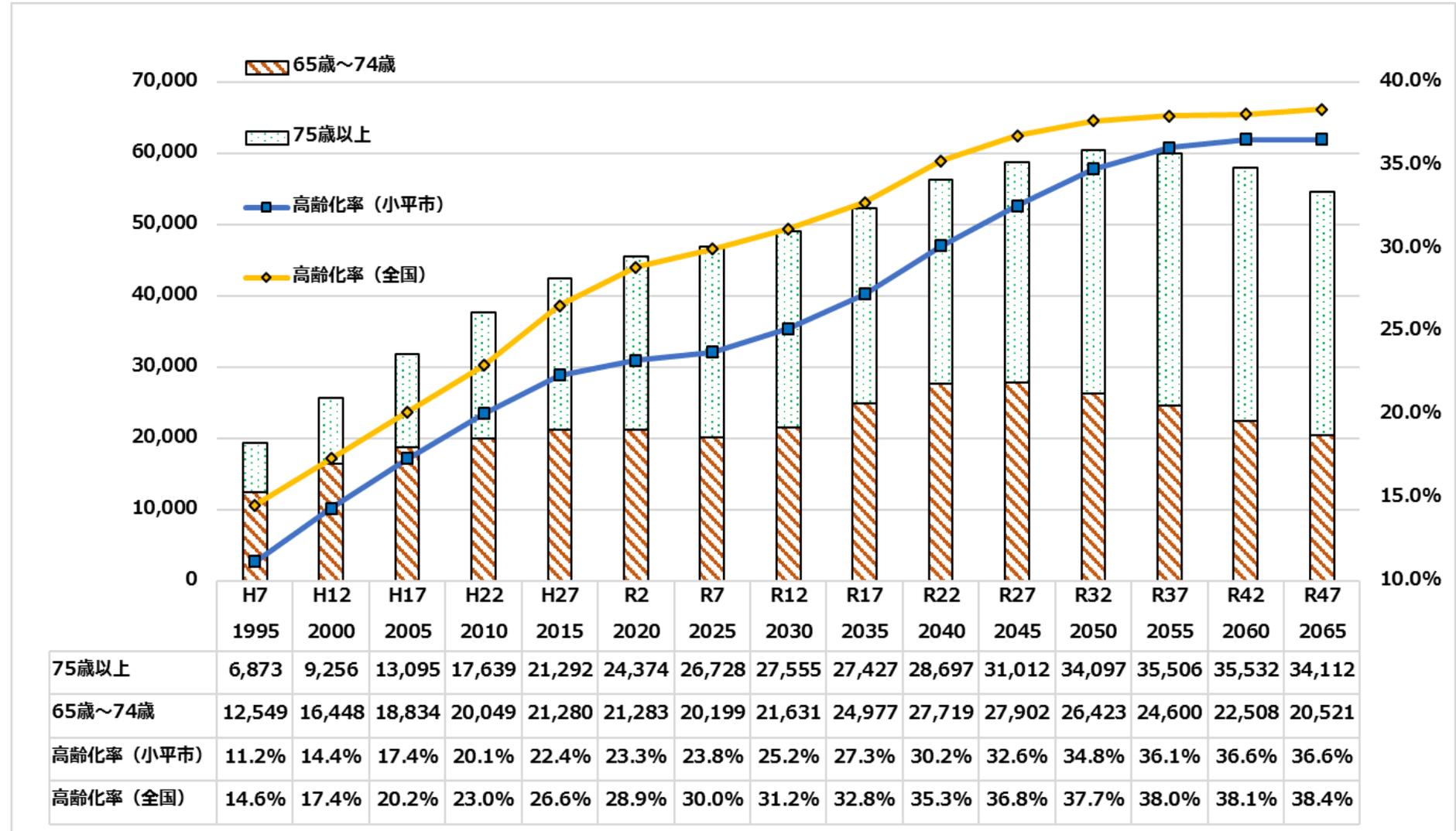


資料：財務省「日本の財政関係資料」(令和元年 10 月)

小平市の高齢化の推移

小平市の老年人口（65歳以上）は令和32(2050)年の6万520人、高齢化率は令和42(2060)年の36.6%がそれぞれピークとなることが推計されています。

また、老年人口のうち75歳以上の後期高齢者人口の構成割合が増加傾向にあることが示されています。



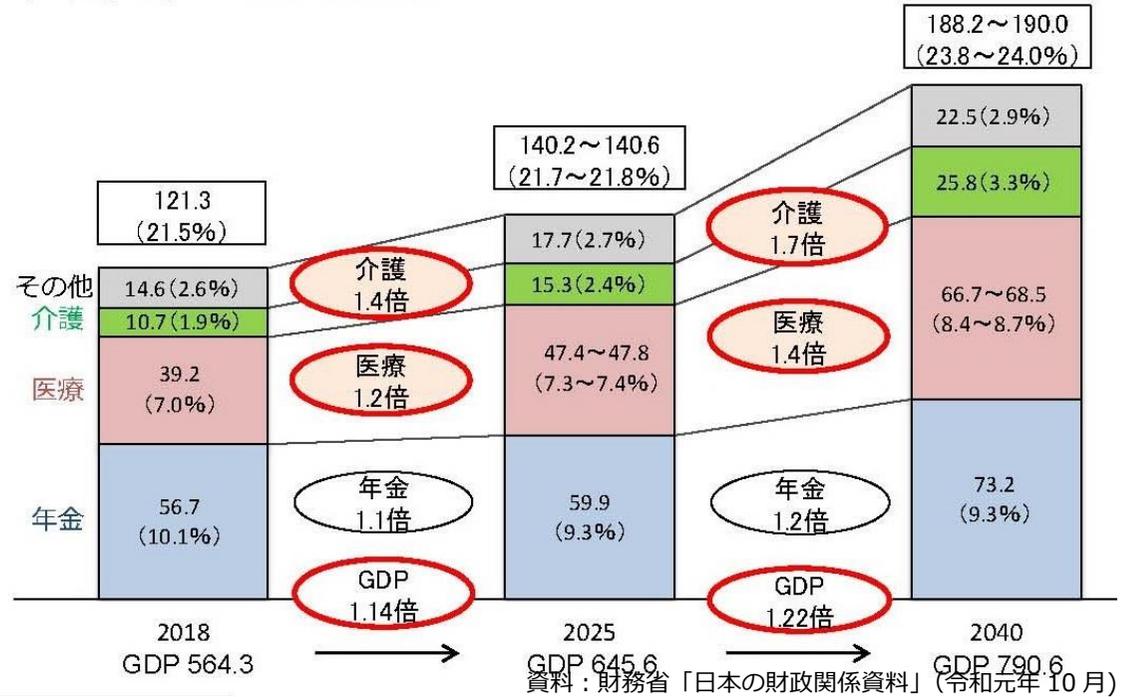
資料：小平市人口推計報告書補足版(令和元年8月)

日本の社会保障給付費の見通し

高齢化の進展により、社会保障給付費は今後も急激な増加が見込まれます。団塊の世代全員が75歳以上となる令和7(2025)年、20歳から64歳の現役世代が大幅に減少する令和22(2040)年に向けて、特に医療・介護分野の給付は、財源調達のベースとなるGDPの伸びを大きく上回って増加していきます。(右図)

また、75歳以上になると、1人当たり国民医療費や介護費は大幅に増加します。(下図)

受益と負担の均衡が取れた社会保障制度を一刻も早く構築していくことが課題とされています。



	医療 (2016年)		介護 (2016年)		全人口に占める人口数及び割合	
	1人当たり国民医療費 (64歳以下: 18.4万円)	1人当たり国庫負担 (64歳以下: 2.6万円)	1人当たり介護費 (括弧内は要支援・要介護認定率)	1人当たり国庫負担	2016年	2025年
65~74歳	55.3万円	7.7万円	5.0万円 (4.3%)	1.4万円	1,768万人 (13.9%)	1,497万人 (12.2%)
75歳以上	91.0万円	34.9万円	48.0万円 (31.9%)	13.6万円	1,691万人 (13.3%)	2,180万人 (17.8%)

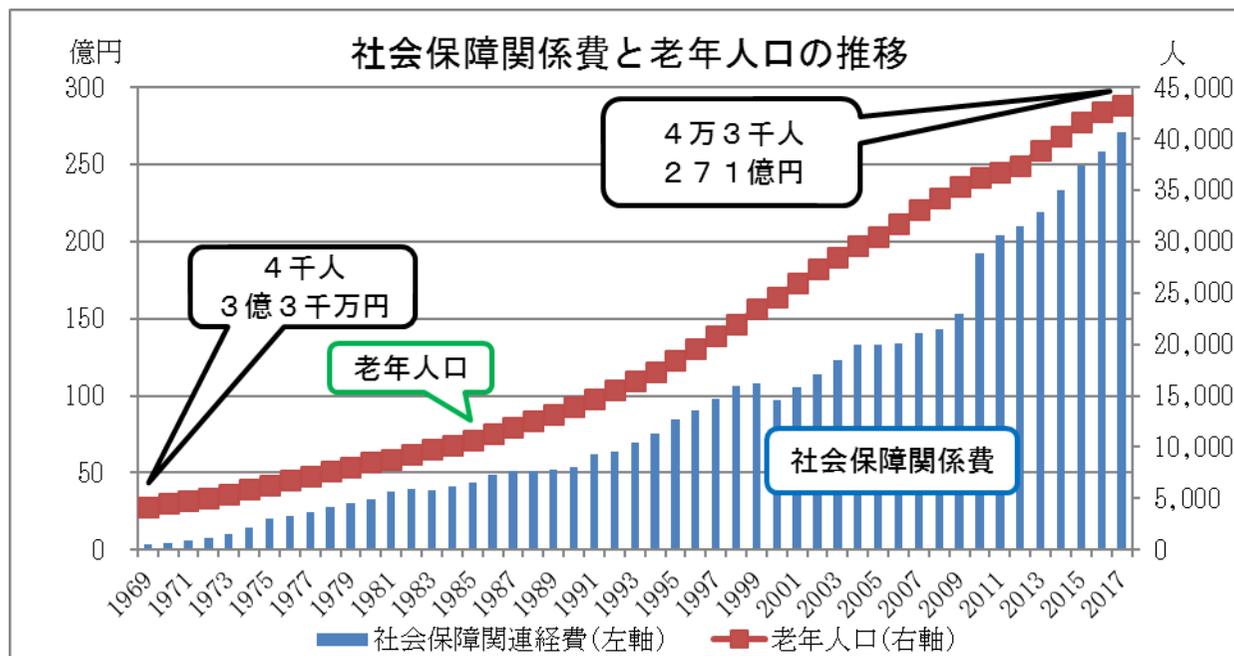
注: 65~74歳から75歳以上への移行に伴う変化: 約5倍の医療費増加、約10倍の介護費増加、人口増加約490万人、65~74歳人口減少約271万人。

資料：財務省「日本の財政関係資料」(令和元年10月)

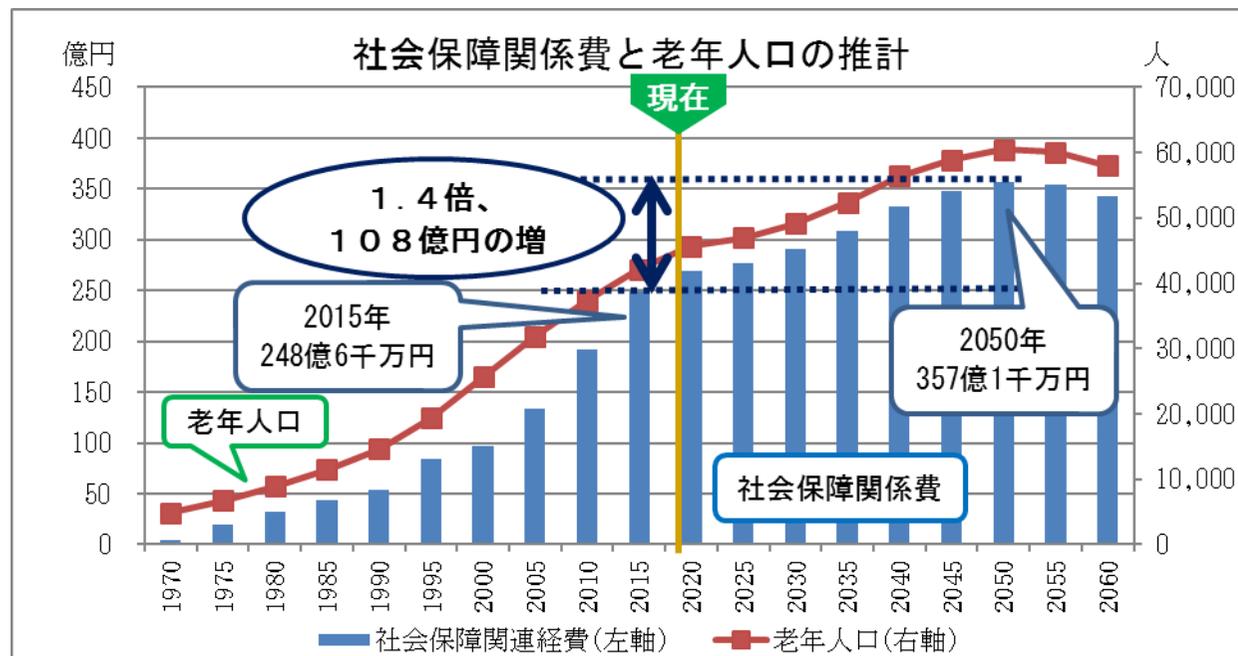
小平市の社会保障関係費の推移

扶助費に国民健康保険事業特別会計等への繰出金を加えた社会保障関係費の推移は、右図のとおりです。昭和44(1969)年度には、3億3千万円でしたが、65歳以上の老年人口の増加に伴って伸び続け、平成29(2017)年度には271億円となっています。

下図は、今後の老年人口の推計の伸び率に合わせて社会保障関係費を推計したもので、平成27(2015)年度には248億円でしたが、ピーク時の令和32(2050)年度には357億円と推計されています。金額で108億円の増、率で1.4倍となり、歳出予算に占める割合もさらに大きくなります。



資料：資料 市町村地方財政状況調査、住民基本台帳



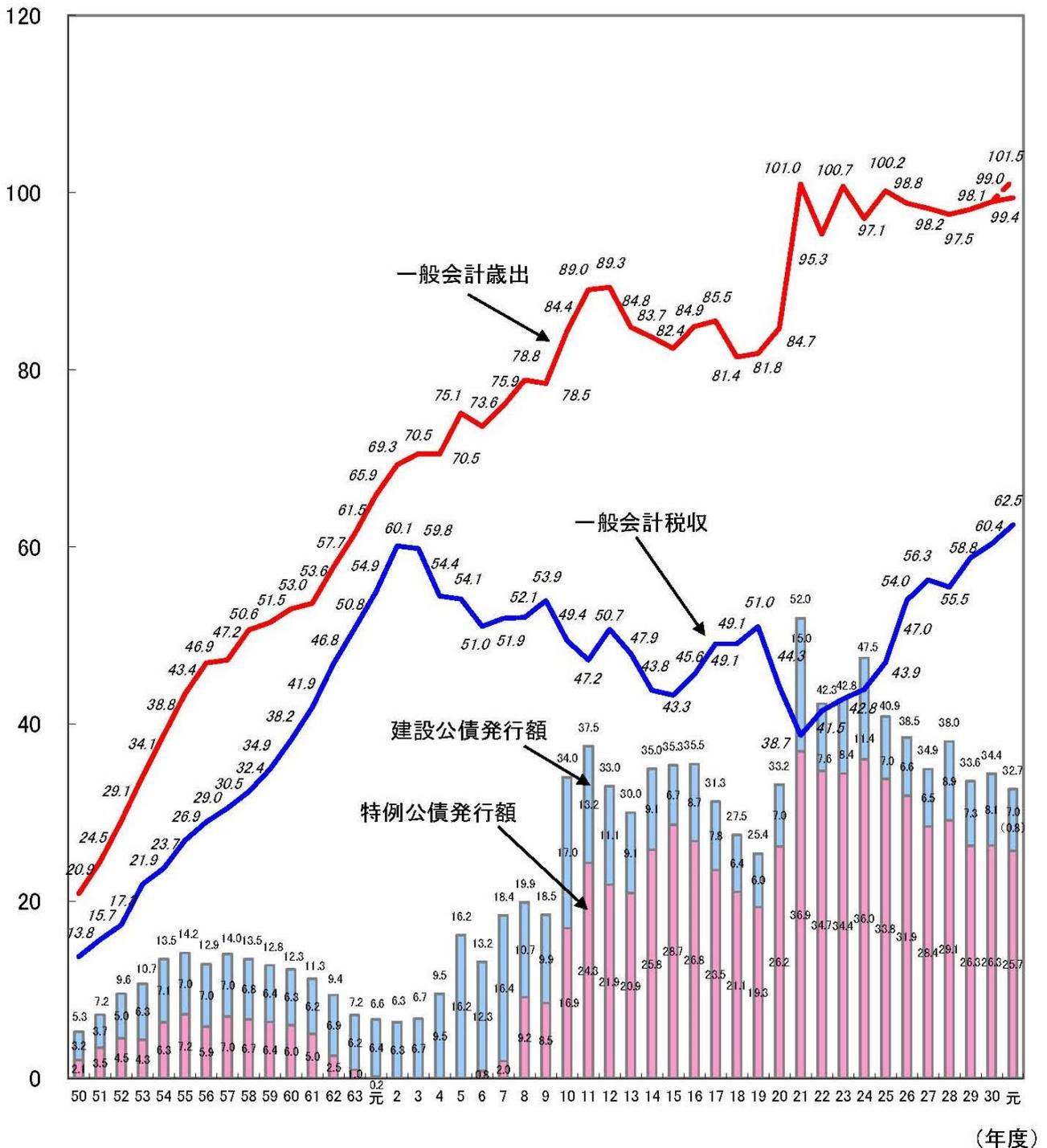
資料：市町村地方財政状況調査、小平市人口推計報告書補足版（令和元年8月）から推計

※社会保障関係費の推計は、現行制度を前提として、老年人口推計の伸び率を乗じて算出しています。

日本の一般会計における歳出・歳入の状況

日本の財政は歳出が歳入（税収）を上回る状況が続いています。その差は借金である国債（建設公債・特例公債）の発行によって賄われています。

(兆円)



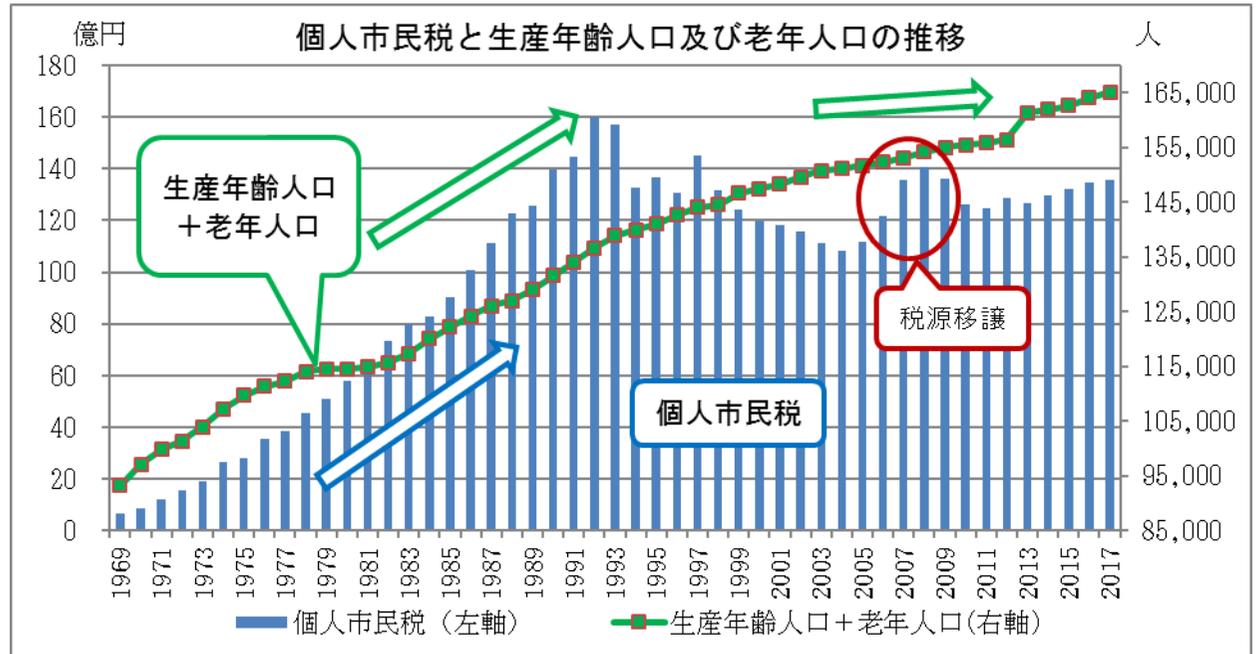
※平成 30 年度までは決算、令和元年度は予算による。

資料：財務省「日本の財政関係資料」（令和元年 10 月）

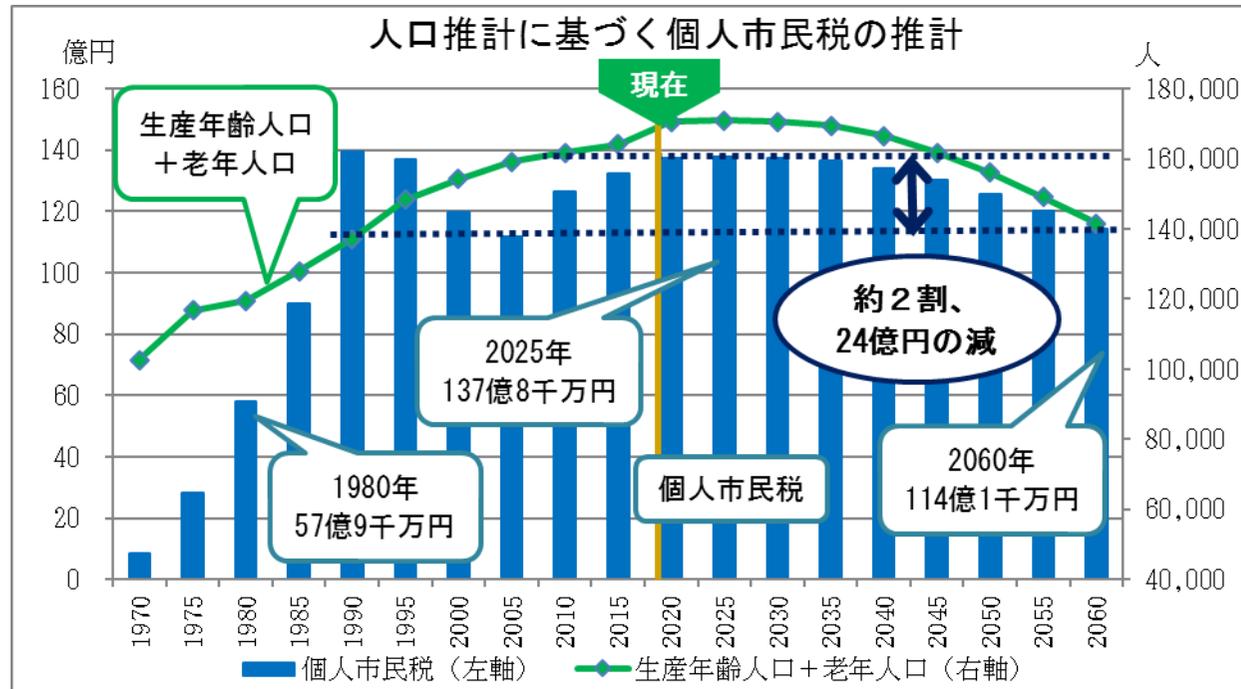
小平市の個人市民税の推移

歳入の大きな割合を占める市税のうち個人市民税は、景気の動向や税制改正などによる影響もありますが、生産年齢人口と老年人口の合計の推移と似通った傾向にあります。(右図)

今後の生産年齢人口と老年人口を合算した伸び率に合わせて個人市民税を推計したものが下図です。令和7(2025)年度から令和42(2060)年度までの35年間で、24億円減少する推計となっています。



資料：市町村地方財政状況調査、住民基本台帳



資料：市町村地方財政状況調査、小平市人口推計報告書補足版（令和元年8月）から推計

※個人市民税の推計は、現行制度を前提として、生産年齢人口及び老年人口推計の伸び率を乗じて算出しています。

近年の自然災害の状況

南海トラフ地震や首都直下地震などの巨大地震発生の切迫性が指摘されています。また、近年では、豪雨など気候変動の影響による自然災害が多発しています。

■東日本大震災以降の主な自然災害

平成 23(2011)年 3 月 11 日 東日本大震災	東北太平洋沖地震（9.0 モーメントマグニチュード、最大震度 7）とこれに伴う福島第一原子力発電所事故による災害。地震の後、場所によっては波高 10 メートル以上の巨大な津波が発生した。関連も含めた死者は 1 万 9,630 人（2018 年 3 月 1 日時点）。
平成 25(2013)年 10 月 台風 26 号	2013 年 10 月 11 日に発生し、10 月 16 日に関東地方に接近した台風。この台風の影響で、伊豆諸島の伊豆大島で記録的な大雨となり、土石流により甚大な被害が発生した。死者、行方不明者は 43 人。
平成 26(2014)年 2 月 大雪	2014 年 2 月 14 日夜から 15 日にかけて、低気圧の接近・通過と上空の寒気の影響により、北日本と関東甲信地方の 18 地点で観測史上 1 位の大雪となった。死者 26 名、負傷者 701 名の人的被害の他、農業関係の被害が甚大となった。
平成 27(2015)年 9 月 関東東北豪雨	9 月上旬に、関東地方北部から東北地方南部を中心として 24 時間雨量が 300 ミリ以上の豪雨とそれに伴う鬼怒川堤防の一部決壊など大規模な被害をもたらした。死者は 20 人。
平成 28(2016)年 4 月 熊本地震	2016 年 4 月 14 日 21 時 26 分以降に熊本県と大分県で相次いで発生した地震。震度 7 のあとに震度 6 強、震度 6 弱の地震が連続して発生した。死者は 272 人。
平成 30(2018)年 7 月 西日本豪雨	7 月上旬に、広島県、岡山県、愛媛県などに甚大な被害をもたらした豪雨災害。死者は 200 人を超えた。
平成 30(2018)年 7 月 猛暑	日本全国で 7 月に熱中症により緊急搬送された人は 5 万 4220 人、死者は 133 人で、2010 年 8 月の搬送者 2 万 8448 人、2010 年 7 月の死者 95 人を上回り、2008 年の統計開始以降、月別で最多となった。
平成 30(2018)年 10 月 台風 24 号	2018 年 9 月 21 日に発生し、関東地方に接近した 10 月 1 日 0 時過ぎには、八王子市では最大瞬間風速 45.6 メートルを観測し、2008 年の気象庁の統計開始以来の 1 位の記録を更新した。
令和元(2019)年 10 月 台風 19 号	2019 年 10 月 6 日に発生し、10 月 12 日に伊豆半島上陸後、関東地方を通過した。10 月 10 日から 10 月 13 日までの総降水量が、神奈川県箱根で 1,000 ミリに達するなど、東日本を中心に 17 地点で 500 ミリを超えた。

■小平市の被害状況



平成 30(2018)年台風 24 号 水と緑と公園課

小平市の将来都市構造図

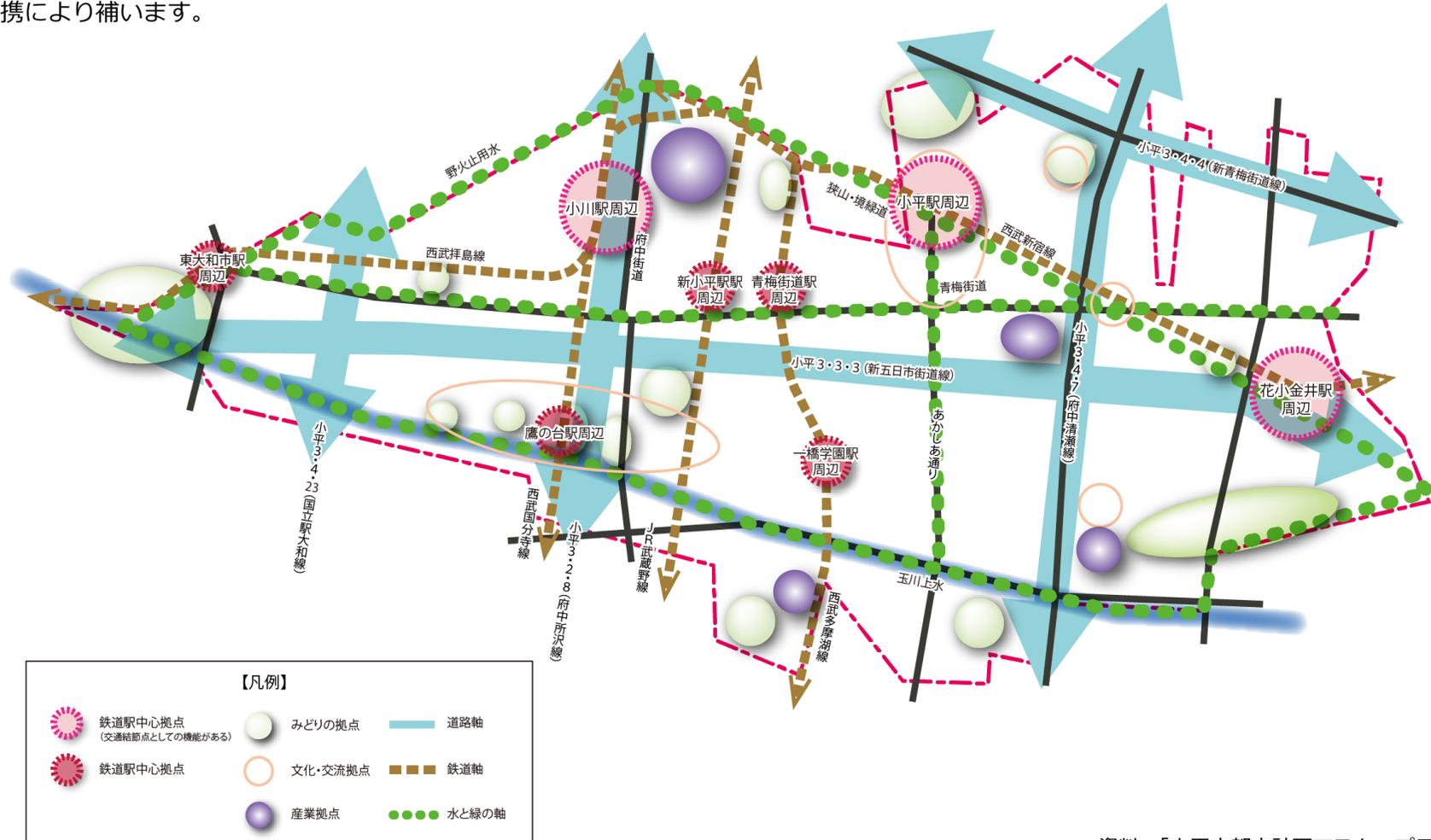
鉄道駅中心拠点

花小金井駅・小平駅・小川駅

重要な交通結節点としての一定の拠点性を有する駅であり、今後の開発動向等とあわせて、さらなる都市機能の充実・強化を図ります。このことで、他の拠点に不足する都市機能を補う役割も担います。

青梅街道駅、新小平駅、一橋学園駅、鷹の台駅、東大和市駅

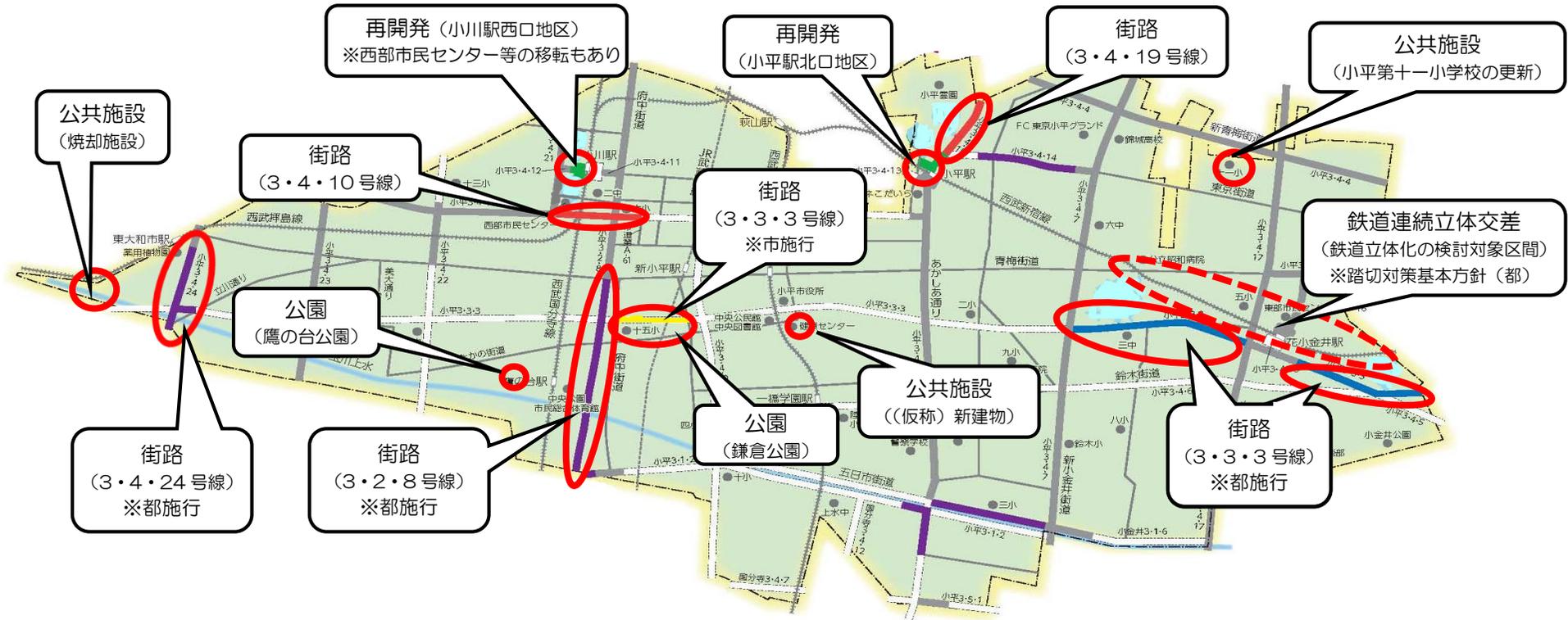
日常の買い物などの生活利便性の確保を図ったうえで、拠点の特性に応じた役割や機能を充実させ、不足する機能については他の拠点、または市外との分担・連携により補います。



資料：「小平市都市計画マスタープラン」

次期長期総合計画の期間（令和 3～14 年度）における主な都市計画事業等

次期長期総合計画の期間における主な都市計画事業等について、予定の箇所等は以下のとおりです。
（あくまで、現段階の予定です。）



計画期間における予定事業等一覧(未定事項含む)

事業名等	年度(令和/西暦)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	概要
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032			
再開発	小川駅西口地区再開発事業	準備	工事			事業完了									交通広場の整備を含む再開発事業。組合施行。 平成30年度 都市計画決定。令和7年度 組合解散・事業完了(予定)。 ※スケジュールは現段階における事業計画に基づくもので、市街地再開発事業を契機として市が実施を検討している事業により変更される予定。
	小平駅北口地区再開発事業														交通広場の整備を含む再開発事業。組合施行。 令和2年度 都市計画決定(目標)。
街路 (市施行)	小平3・4・10号線整備事業 (小川駅の南側、線路と交差する路線)	用地取得、道路工事等(供用開始時期未定)													第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・10号線(富士見通り～市道第A-61号線)を整備する。西武拝島線・国分寺線をアンダーパスで通る計画。
	小平3・4・19号線整備事業 (小平駅の北側)	用地取得、道路工事等					供用開始								第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・19号線(東京街道以北)を整備する。
	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(小平3・3・3号線)	用地取得、道路工事等					供用開始								東京都の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して小平3・3・3号線(府中街道～山王通り)を整備する。
街路 (都施行)	小平3・2・8号線	用地取得、道路工事等					供用開始								都道(都施行)であるが、参考として、現在把握している範囲の情報を掲載した。
	小平3・3・3号線 (市東部の未完成区間)													都道(都施行)であるが、参考として、現在把握している範囲の情報を掲載した。 ※第四次事業化計画の優先整備路線であるが、整備時期は現段階で未定。	
	小平3・4・24号線	供用開始												都道(都施行)であるが、参考として、現在把握している範囲の情報を掲載した。	
線路	鉄道連続立体交差													東京都の「踏切対策基本方針」で、鉄道立体化の検討対象区間とされている(西武新宿線の田無～花小金井駅付近)。 ※事業時期は未定だが、仮の想定を掲載。	
公園	鎌倉公園整備	用地取得・準備等			工事			開園						既に都市計画決定されている、鎌倉公園を整備する。(小川町2丁目地内)。 街路3・3・3号線(市施行)に接道する形で整備予定。	
	鷹の台公園整備	用地取得・準備等					工事			開園				既に都市計画決定された、鷹の台公園を整備する。(たかの台33番)グラウンド跡地を取得して公園整備するもの。	
公共施設	(仮称)新建物	設計	工事		開設									中央公民館、健康福祉事務センター、福祉会館を「(仮称)新建物」に複合化する。	
	小川駅西口ビルへの機能移転 (西部市民センター等)					移転								小川駅西口地区市街地再開発事業に関する公共床等取得に合わせ、西部市民センター等の既存の公共施設との複合化等を行う。	
	小平第十一小学校 更新													小学校の更新(建替え)に合わせ、地域学習やコミュニティ機能を複合化する等により、小学校を地域の核とした地域コミュニティの醸成を図る。	
	小平・村山・大和衛生組合 焼却施設 更新	工事				焼却施設稼働	工事	管理棟竣工						事業主体:小平・村山・大和衛生組合 工期:令和2年度～9年度 処理品目:可燃ごみ、不燃・粗大ごみ破砕残さ 処理方式:焼却 施設規模:236トン/日	

※上記はあくまで予定として掲載しており、時期等が変更する可能性もある。

※(仮称)新建物の建設や、公共床への機能移転、学校の更新は都市計画事業ではないが、主な建設等事業として掲載している。

※都施行の街路や鉄道連続立体交差は、都が施行主体となるが、市のまちづくりに対する影響も鑑み、参考として掲載している。

時代の流れからみる第四次長期総合計画の位置付け

